【九州】ICTふるさと元気事業交付決定案件一覧

別紙1

	申請者名	事業名称	事業の内容	代表団体	代表団体の長の役職	代表団体の長氏名	交付限度額（千円）
1	東峰村（福岡県）	住民によるケーブルテレビ向けあんぜん、あんしん番組制作事業	介護や見守り、予防医療、災害対策等ケーブルテレビ向け自主番組の企画から編集まですべてを行えるICT人材として住民ディレクターを育成し、村民の立場に立った番組を放送し、医療・介護・福祉・防災等の各分野の行政効果を高めることを目的とする。	東峰村	東峰村長	高倉　秀信	17,691
2	佐賀県連携（佐賀県、佐賀中部広域連合佐賀広域消防局、神埼地区消防事務組合消防本部、鳥栖・三養基地区消防事務組合消防本部、唐津市消防本部、伊万里市消防本部、有田町消防本部、杵藤地区広域市町村圏組合消防本部）	救急医療・ICT医療連携推進事業	搬送支援機能を有する救急医療情報システムを構築し、搬送機関等が救急患者を迅速に搬送・診療できる仕組みを構築する。一方で、佐賀県ICT医療連携システム（診療録地域連携システム（ID－Link）、遠隔画像診断システム）の整備・充実により、搬送患者等の診療情報の共有化、画像診断等の診療支援の推進を図る。	佐賀県	佐賀県知事	古川　康	191,474
3	武雄市（佐賀県）	武雄市地域健康ポータルサイト構築運営事業	武雄市民向けの地域健康ポータルサイトを構築し、多様な主体の連携のもと健康づくり情報を提供するとともに、事業を通じてICT人材の育成・活用を行い、地域雇用を創出する。あわせて、高齢者向け講習会等を行い、自身のヘルスレコードを市民がパソコン等から管理できる環境を整備する。	武雄市	武雄市長	樋渡　啓祐	99,432
4	佐賀市、神埼市、吉野ヶ里町（佐賀県）	ICTふるさと元気事業	広く住民へのデータ放送等による防犯・防災情報の公平・均一な提供を行うとともに、ICT基盤を活用したサービスを広く住民が享受できるよう地域のICT人材を活用し住民向けの利用支援を行う。	佐賀市、神埼市、吉野ヶ里町	佐賀市長 神埼市長 吉野ヶ里町長	秀島　敏行 松本　茂幸 江頭　正則	1,425,000
5	鳥栖市、みやき町（佐賀県）	ICTふるさと元気事業	広く住民へのデータ放送等による防犯・防災情報の公平・均一な提供を行うとともに、ICT基盤を活用したサービスを広く住民が享受できるよう地域のICT人材を活用し住民向けの利用支援を行う。	鳥栖市、みやき町	鳥栖市長 みやき町長	橋本　康志 末安　伸之	49,042
6	奄美群島広域事務組合（鹿児島県）	奄美群島におけるICT健康・医療・介護支援による体験・長期滞在型観光/交流産業推進事業	e-learningによるオンデマンド教育システムでICT人材育成を図るとともに、島民がICTを利活用した健康維持や健康増進を享受することができる。また、将来的には観光客への体験・長期滞在型の健康増進や疾病予防、介護予防を含めたICT利活用の観光サービス商品を提供できるように、奄美電子健康手帳を構築する。さらに、同サービス関連やICT関連企業誘致で育成したICT人材を島内で活用する。		管理者	朝山　毅	78,013
7	特定非営利活動法人アジアン・エイジング・ビジネスセンター	疾病管理普及事業	ICT共同利用による疾病管理事業市場を日本に創出することで、家庭に埋もれているコメディカル（保健師・看護師・管理栄養士など）を掘り起こし、ICTを活用した疾病管理業務を通じ、「医療職ICT人材」を育成することで、ICT化の遅れが目立つ医療現場（特にクリニック）のブレイクスルーとなると同時に、交代勤務などができないコメディカルの雇用創出を行う。		理事長	喜多　悦子	100,000
8	特定非営利活動法人まちづくり地域自立就労支援センターアタック	福祉と人権のまちづくりICT活用事業	周辺地域に比してICT普及が極めて遅れている6地区においてICT通信環境を整備し、手軽な方法による双方向コミュニケーションシステムを作り、独居高齢者・高齢者世帯・障がい者をはじめ誰でもが安心して暮らせる「福祉と人権のまちづくり」に寄与する。		理事長	片原　次雄	80,000
9	株式会社サガン・ドリームス	サガン鳥栖健康増進プログラム推進事業	介護予防と体力向上を目的とした高齢者や児童に対する継続的な健康増進活動の推進、及び事業化に伴い新規雇用を創出する。 『健康増進プログラム』を簡易更新システム（CMS）や、テレワークシステムにより、高齢者や育児期の親等の新規雇用の創出を図る。モバイル機能の機動性やデジタル案内板の告知力を活用し、プログラム利用者に継続的な利用を促していく。		代表取締役社長	牛島　洋太郎	99,240
9							**2,139,892**